

IV マーケットに対応した複合型 生産構造への転換

1 全国に名を馳せる園芸産地づくり

1 大規模園芸拠点の整備

◎秋田の園芸振興をリードする「メガ団地」の全県展開

複合型生産構造への転換を加速するため、園芸品目の生産を飛躍的に拡大する「メガ団地」（1団地で販売額1億円以上）の整備を平成26年度に開始した。令和3年度まで「ネットワーク団地」（複数団地で販売額1億円以上）や「サテライト団地」（メガ団地と連携し、販売額3千万円以上）を加えて整備を進めてきたが、令和4年度からは「大規模拠点」（販売額1億円以上）と「中山間拠点」（中山間地域において販売額3千万円以上）の2タイプに改編し、引き続き大規模園芸拠点の整備を推進している。

令和6年度までに56団地の整備に取り組み、令和7年度は新たに2団地の整備に着手し、計58団地となった。

◎営農のフォローアップ

雇用労働力の確保や効率的な労務管理が求められるなどの課題が顕在化していることから、的確な対応により経営安定を図るため、労働力の確保状況や技術的な課題の明確化、財務診断等により、団地個々の課題解決に向けた総合的な支援を行っている。

◎メガ団地の成果

整備完了後の販売額は着実に増加しており、令和7年度には5団地が販売額1億円以上を達成している（能代市轟地区、能代市浅内・東雲原地区、能代市吹越他地区、美郷町畑屋中央地区、横手市十文字地区）。また、令和6年度までに、39団地で286人の新規就農者（雇用就農も含む）が参画しており、地域農業における担い手の受け皿としても大きな役割を果たしている。

〈図〉由利本荘市松ヶ崎・西目地区のたまねぎ



〈図〉美郷町畑屋中央地区のきゅうり・ほうれんそう



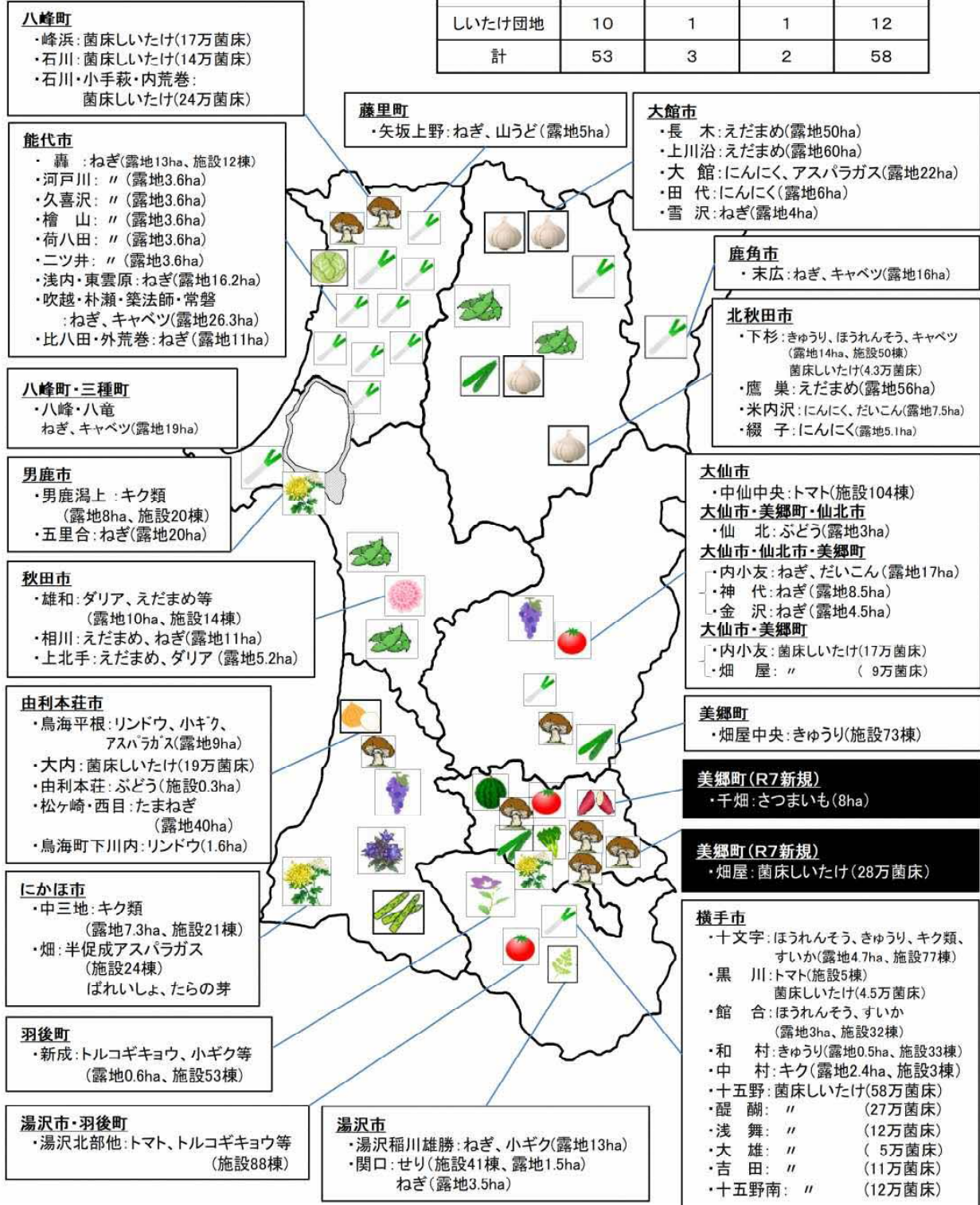
〈図〉八峰町石川・小手萩・内荒巻地区の菌床しいたけ



園芸メガ団地等

<メガ団地等の整備数>

	R5まで	R6整備	R7整備	計
園芸団地	43	2	1	46
しいたけ団地	10	1	1	12
計	53	3	2	58



2 野菜

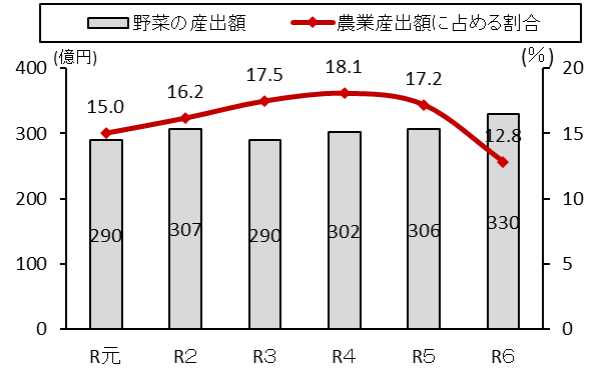
◎令和6年の野菜産出額は330億円(いも類含む)

野菜の農業産出額は、前年から24億円増加して330億円となった。

農業産出額全体に占める割合は12.8%と、前年より4.4ポイント減少した。

令和6年は、7月の大雨や夏期の高温の影響により、出荷量は減少したものの、全国的な品薄傾向により高値で推移し、産出額は増加した。

〈図4-1〉野菜の農業産出額



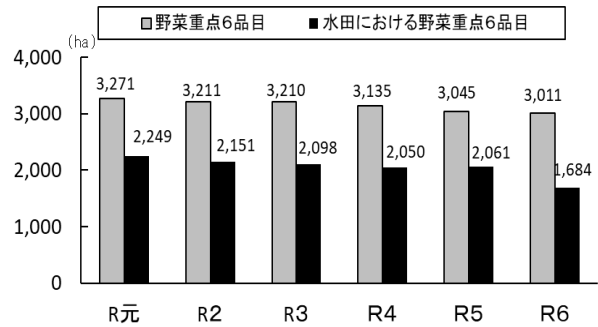
資料:農林水産省「生産農業所得統計」

◎令和6年の野菜重点6品目の作付面積は3,011ha

野菜重点6品目の作付面積は、生産者の高齢化等により、前年から34ha減少して3,011haとなった。

6品目の作付面積に占める水田の割合は56%と、前年より12ポイント減少した。

〈図4-2〉野菜重点6品目の作付面積



資料:農林水産省「野菜生産出荷統計」
県水田総合利用課、園芸振興課調べ

※野菜重点6品目:

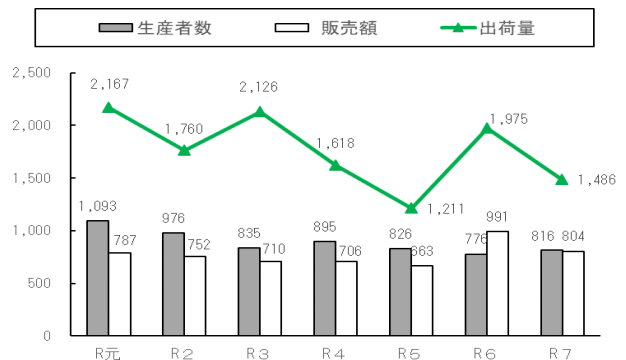
えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、すいか

◎ねぎ、せり、山うどを中心とした冬期野菜生産

令和7年度の冬期野菜の出荷量は1,486tで、前年度に比べ25%減少した。ねぎ・促成アスパラガス・山うどの出荷量が減少し、販売額は804百万円と前年度を下回った(前年度比81%)。

主な品目は、ねぎ・せり等の葉茎菜類、促成アスパラガス・山うど等の伏せ込み栽培品目、山菜類であり、ねぎ・せり・ほうれんそう・いちごの上位4品目で、冬期野菜販売額全体の80%を占めている。

〈図4-3〉冬期野菜の生産状況 (単位:戸、t、百万円)



資料:県園芸振興課調べ

◎令和7年度系統販売額は93億円

令和7年度は、4～5月の天候不順、7月の干ばつや8月の大雨の影響を受け、全般的に品薄傾向となっており、えだまめ・アスパラガス・トマト・すいかが高単価となったが、生産数量の減少により、系統販売額は93億円と前年を11%下回った。

このうち、オール秋田体制で推進しているえだまめ・ねぎ・アスパラガスで系統販売額全体の43%を、きゅうり・トマト・すいかを含めた野菜重点6品目では81%を占め、野菜全体を牽引する品目となっている。

特に、ねぎは、メガ団地の整備や機械化一貫体系の普及等により、全県域で生産が拡大しており、令和7年度の系統販売額が26億円と、県産野菜を牽引している。

令和7年度の販売額1億円産地は、延べ25産地となっており、えだまめ・ねぎ・アスパラガス・きゅうり・トマト等は県全域で、すいかやほうれんそうは県南部を中心に生産されている。

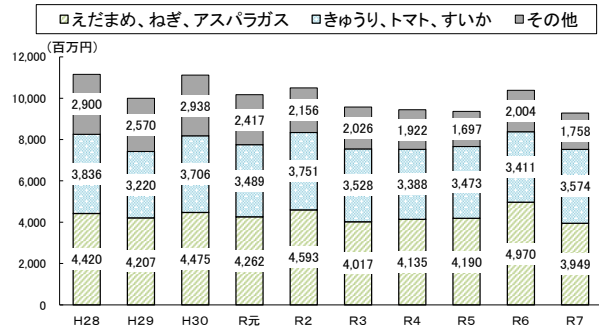
今後、更なる農業所得の増大を図るためには、単収と品質の向上が必要であることから、単収向上技術の普及やマーケティング調査に基づくニーズの把握、高温対策等の実証・普及を推進する。

〈表〉県内の1億円産地(R7年度)

品目	J A 名
ねぎ	かづの、あきた白神、秋田やまもと、秋田なまはげ、秋田おぼこ、こまち
えだまめ	あきた湖東、秋田おぼこ、秋田ふるさと、こまち
アスパラガス	秋田しんせい
きゅうり	かづの、秋田たかのす、秋田おぼこ、秋田ふるさと、こまち
トマト	かづの、秋田おぼこ、こまち
すいか	秋田ふるさと、こまち、うご
ほうれんそう	秋田ふるさと
せり	こまち
メロン	秋田なまはげ

資料:全農あきた「R8年度JA青果物生産販売計画書」

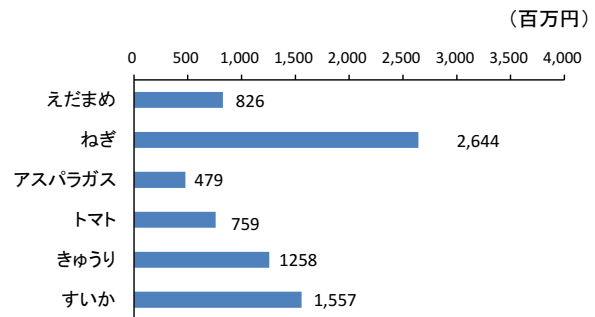
〈図〉野菜の系統販売額



注)R7は5月末時点の暫定値

資料:全農あきた「R8年度JA青果物生産販売計画書」

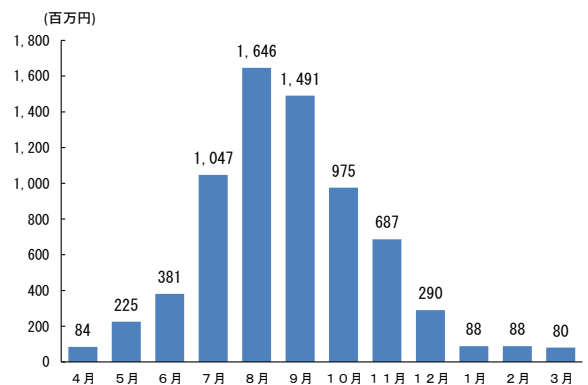
〈図4-4〉R7年度野菜重点6品目の系統販売状況



注)5月末時点の暫定値

資料:全農あきた「R8年度JA青果物生産販売計画書」

〈図〉R7年度野菜の月別販売金額の推移



注)きのこ類・加工品除き、いちご・メロン・すいか含む

資料:全農あきた調べ

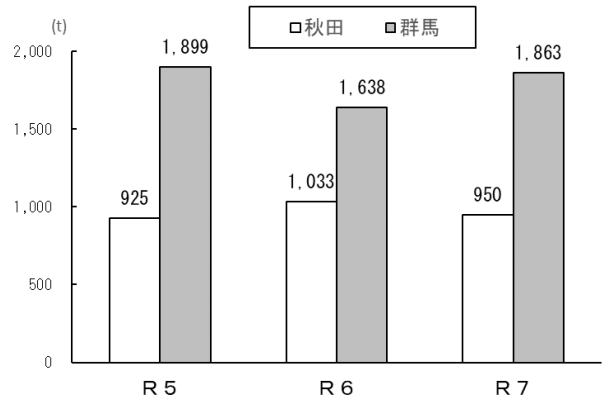
◎オール秋田で取り組む野菜産地の競争力強化

①えだまめの年間出荷量は全国第2位

京浜中央卸売市場（東京都、横浜市、川崎市）への年間出荷量は、7月の高温・干ばつによる生育・着莢不良が影響し、前年から8%減少の950tとなった。6年連続で群馬県に次ぐ全国第2位となった。

開花期に地下灌漑システムを活用したほ場において、高温・干ばつ下でも安定した収量を確保できることが実証されたため、次年度以降も技術普及を継続し、安定生産体制の確立を図る。

〈図〉京浜中央卸売市場におけるえだまめ年間出荷量



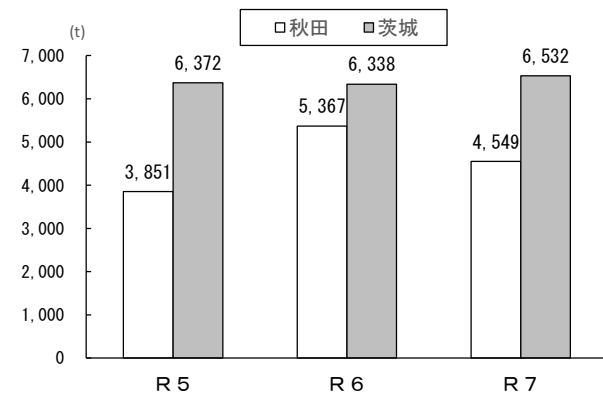
資料：県園芸振興課調べ

②夏秋ねぎの出荷量は全国第2位

全県域で栽培面積の拡大が進んでいるものの、7月の高温・干ばつや8月の大雨の影響により、京浜中央卸売市場への夏秋ねぎ（7～12月）の出荷量は、前年比15%減の4,549 tとなり、茨城県（6,532 t）に次ぐ全国第2位（7年連続）となった。

令和8年度は「夏ねぎプロジェクト」を始動し、高温・多雨に適した品種選定や栽培技術の開発を推進する。併せて、腐敗性病害対策実証を継続し、現場に即した技術の横展開を図る。

〈図〉京浜中央卸売市場における夏秋ねぎ出荷量



資料：県園芸振興課調べ

③アスパラガス半促成栽培の推進

令和6年度に「“あきたのアスパラ”総合推進プロジェクト」を始動し、露地及び半促成栽培の新技术実証と全県域への技術普及を推進した。

特に、高収益化が期待でき、導入が急増している半促成栽培については、農業試験場の研究成果を反映した栽培マニュアル（令和5年度作成）を積極的に活用し、令和7年度も県内各地での現地研修会を通じて、技術の周知と関係機関への情報共有を図った。

併せて、生産の安定化や省力・軽労化が期待できる枠板式高畝栽培及び高温対策について、農業試験場や地域振興局において実証試験に取り組む、持続可能な生産体制の構築を進めた。

〈図〉アスパラガス半促成栽培研修会



◎あきたの園芸生産力向上フォーラムの開催

ねぎの生産効率向上と高収益化に資する最新技術及び農業機械の情報を広く共有することを目的として、「あきたの園芸生産力向上フォーラム」を開催した。

農業機械メーカー等の協力により、自動操舵や同時作業機械、排水対策等の最新技術を紹介したほか、新たな除草体系やJAねぎ部会による栽培事例の報告を行い、ねぎの生産力向上に向けた知見を深めた。

〈図〉あきたの園芸生産力向上フォーラム



◎野菜における排水対策の推進

園芸品目において、排水不良は収量低下に直結する課題であるため、全県8地域に「排水条件改善モデル実証ほ」を設置し、実演会や実証展示を通じて、地域の実情に応じた排水対策技術の普及に努めた。

また、土壌診断手法や排水性改良技術の習得を目的とした「排水対策研修会」を開催し、対策の重要性に対する理解を深めるとともに、現場への技術定着を図った。

〈図〉すいかほ場における排水対策現地研修会



◎ねぎ腐敗性病害対策技術の検討

夏期の高温・多雨によるねぎ腐敗性病害の多発と、それに伴う収量低下が課題となっているため、緑肥を活用した病害対策の実証を行った。

その結果、緑肥の根が40cm以上伸長したことで、地下30cm付近に形成されていた耕盤が破碎されるなど、ほ場の物理性が改善された。

今後は、これら土壌環境の改善が腐敗性病害の発生軽減に及ぼす効果について、継続的な調査を進める。

〈図〉フレールモアによる緑肥の細断

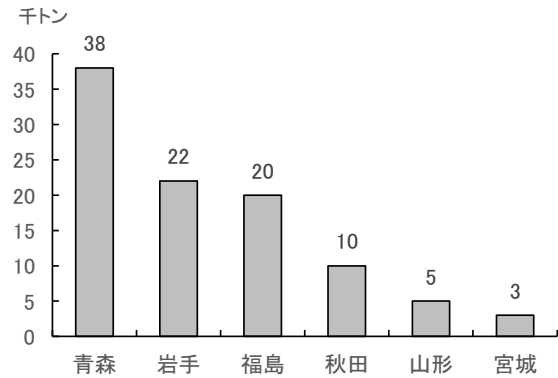


3 野菜の流通

◎東京都中央卸売市場での取扱量は全国25位

令和7年の東京都中央卸売市場での県産野菜の取扱量は10,113トンで、全国25位、東北では4位となっている。

〈図4-5〉東京都中央卸売市場の県産野菜取扱量（R7年）

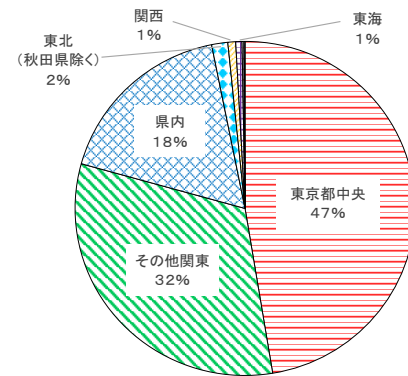


資料: 令和7年東京都中央卸売市場年報

◎県産野菜は79%が関東、18%が県内向け

令和7年度における県産野菜の各市場への出荷割合は、東京都中央卸売市場が47%と最も高く、次いでその他関東が32%となっている。また、地域別では、関東地域が79%、県内が18%となっている。

〈図4-6〉県産野菜の出荷先（R7年度）



資料: 全農あきた調べ

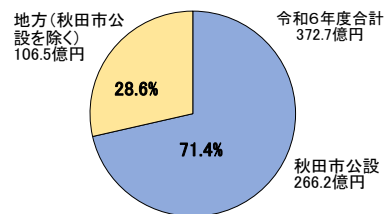
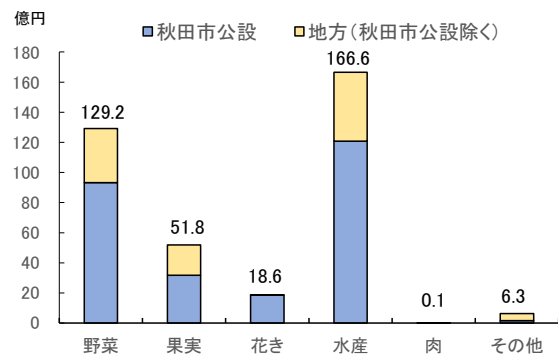
◎県内では秋田市の卸売市場の取り扱いが約71%

令和6年度の取扱状況は、野菜が129.2億円、果実が51.8億円、花きが18.6億円、水産物が166.6億円で、合計372.7億円となっている。

そのうち71.4%が秋田市公設地方卸売市場の取り扱いとなっている。

なお、本県の卸売市場数は、令和8年3月末時点で地方卸売市場が8市場となっている。

〈図4-7〉市場別取扱状況（R6年度）



資料: 県農業経済課調べ

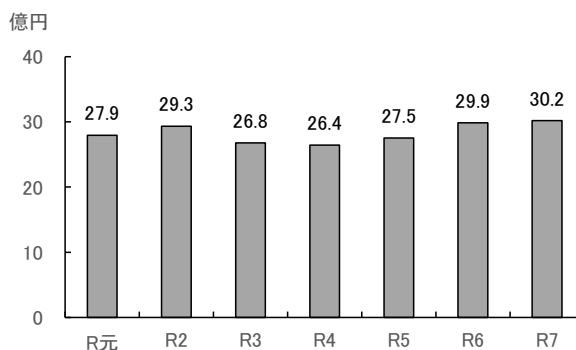
◎県内主要2市場における県産野菜の取扱金額

秋田市公設地方卸売市場及び能代青果地方卸売市場における令和7年の野菜の取扱金額は、2市場合わせて107.9億円で、そのうち県産野菜の取扱金額は、30.2億円（28%）となっている。

市場別の内訳を見ると、秋田市公設地方卸売市場では82.4億円のうち21.9億円（27%）、能代青果地方卸売市場では25.5億円のうち8.3億円（33%）だった。

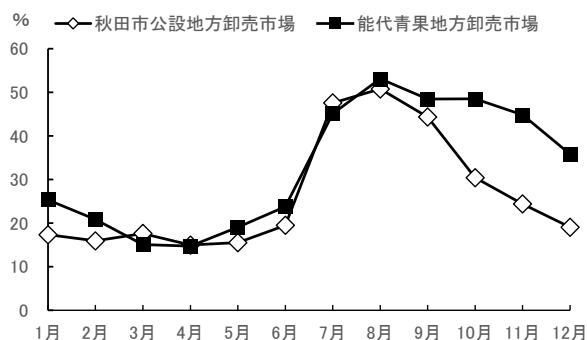
野菜産地を多く抱える能代青果地方卸売市場において県産野菜の取扱割合が高くなっているほか、県内産地の出荷時期となる7～11月にかけて、取扱割合が大きくなっている。

＜図4-8＞主要2市場における県産野菜の取扱金額



資料:秋田市場年報、能代青果月報

＜図4-9＞主要2市場の月別県産野菜取扱割合(R7)



資料:秋田市場年報、能代青果月報

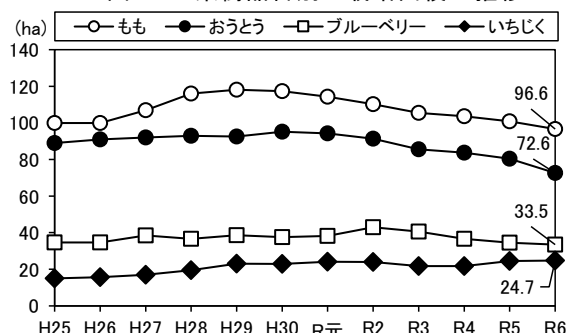
4 果 樹

◎高収益性果樹、軽労果樹の導入が進む

本県の主要な果樹は、りんご・なし・ぶどうであるが、近年、果樹経営の安定化を目指して、りんごにももやおうとうを組み合わせる「樹種複合」が増加している。

ももは鹿角市や横手市で、おうとうは湯沢市で産地化が進んでいるほか、県北部ではブルーベリー、中央部ではいちじくといった軽労的に生産できる品目が栽培されている。

＜図4-10＞果樹品目別の栽培面積の推移



資料：県園芸振興課調べ

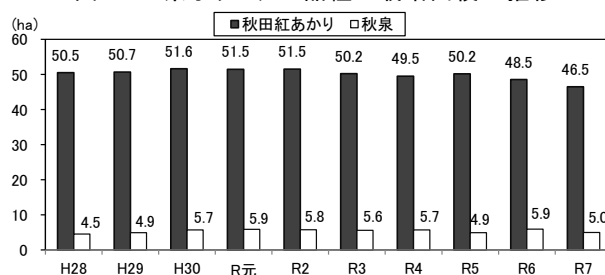
◎秋田県育成オリジナル品種等優良品種の導入

りんごでは、主力品種である「ふじ」への偏重を是正して所得向上を図るため、県オリジナル品種の生産拡大を促進している。特に、「秋田紅あかり」は消費者の評価が高く、「ふじ」よりも高単価で市場取引されている。

日本なしは、「幸水」が主力であるが、食味が良く市場単価も高い県オリジナル品種「秋泉」の生産拡大を図っている。

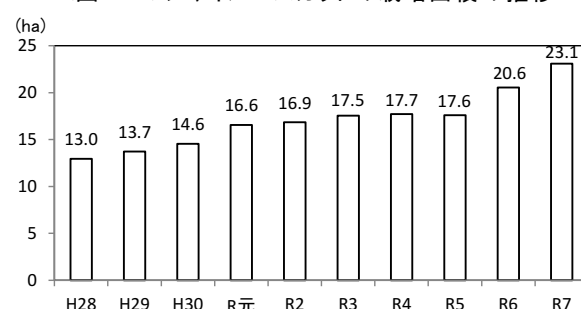
ぶどうは、「キャンベル・アーリー」など中粒種の面積が減少しており、無核（種なし）栽培が可能で消費者ニーズの高い「シャインマスカット」等の大粒種が増加している。

＜図4-11＞県オリジナル品種の栽培面積の推移



資料：県園芸振興課調べ

＜図4-12＞シャインマスカットの栽培面積の推移



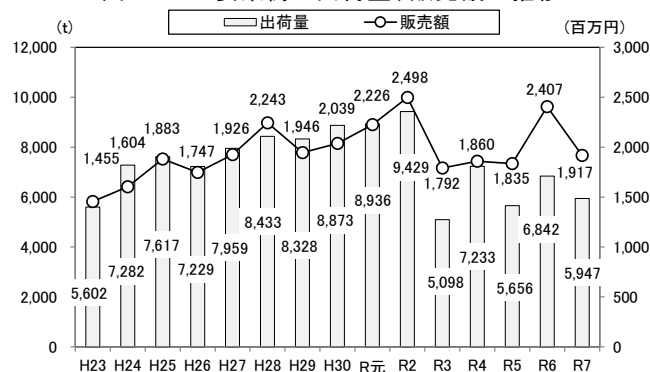
資料：県園芸振興課調べ

◎大雪被害からの復旧

県南部を中心に平成22年度及び令和2年度に甚大な大雪被害が発生したが、改植等の復旧対策により、出荷量は順調に回復していた。

しかし、令和7年度は県北部で甚大な被害が生じ、被災農家は被害樹の剪定や補植等の対応を余儀なくされた。県では被害拡大を防ぐため、ドローンによる融雪剤散布や樹体修復作業の実演を通して初期対応にあたったほか、苗木不足には代替品種の推奨等により対応していく。

＜図4-13＞主要果樹の出荷量、販売額の推移



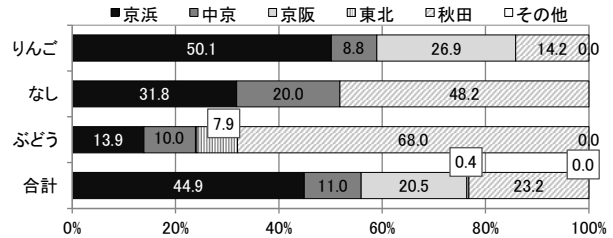
注) R7は5月末時点の暫定値 資料：全農あきた調べ

5 果実の流通

◎県産果実は45%が関東、23%が県内向け

令和7年産の県産果実の主要市場への出荷割合は、関東(京浜)地域44.9%、京阪神地域20.5%、県内23.2%となった。

〈図4-14〉県産果実の出荷先別割合(R7、重量ベース)



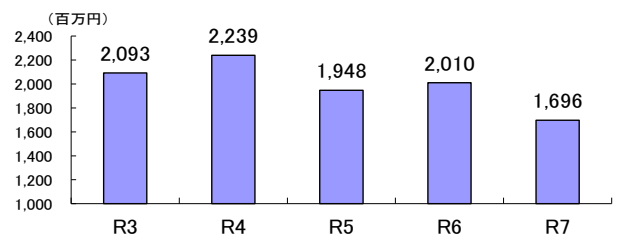
資料：全農あきた調べ

6 花き

◎花きの系統販売額は17億円

令和7年度の花き系統販売額は約17億円となり、高温や少雨による出荷量減少と昨年の高単価が落ち着いたことにより、前年度比84%となった。販売額に占める品目別の割合はキク類35%、リンドウ19%、トルコギキョウ17%、ダリア6%、ユリ類4%となっており、主要5品目で8割以上を占めている。

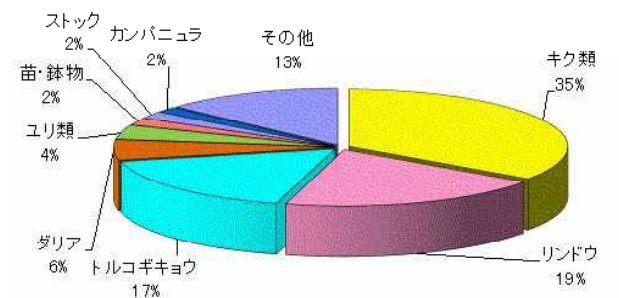
〈図4-15〉花き系統販売額の推移



注) R7は5月末時点の暫定値 資料：全農あきた調べ

リンドウについては、平成26年度に「秋田りんどう」を商標登録して生産拡大に取り組んでおり、全国上位の出荷量で推移している。

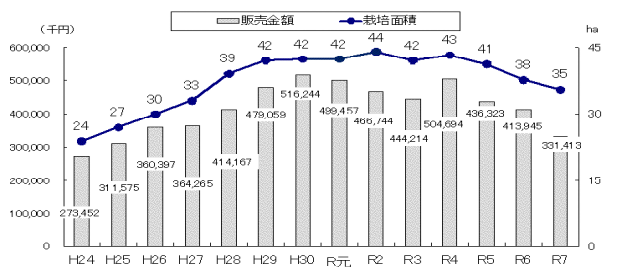
〈図4-16〉花き品目別系統販売額の割合(R7)



注) 5月末時点の暫定値 資料：全農あきた調べ

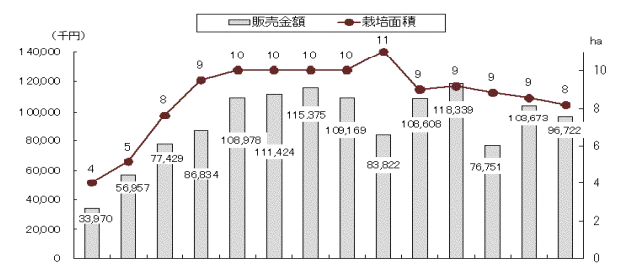
ダリアについては、県オリジナル品種「NAMAHAダリア」がブランドとして定着してきており、生産量日本一を目指した技術の高位平準化や他県産地とのリレー出荷などに取り組んでいる。

〈図4-17〉リンドウ系統販売額及び栽培面積の推移



注) R7は5月末時点の暫定値 資料：全農あきた調べ

〈図4-18〉ダリア系統販売額及び栽培面積の推移



注) R7は5月末時点の暫定値 資料：全農あきた調べ

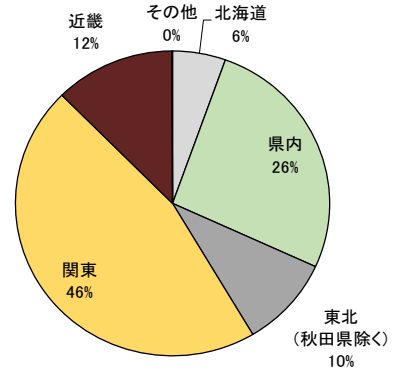
7 花きの流通

◎県産花きは46%が関東、26%が県内向け

令和6年産の県産花きの出荷量は42,230千本で、その出荷割合は、関東地域46%、県内26%、近畿地域12%などとなっている。

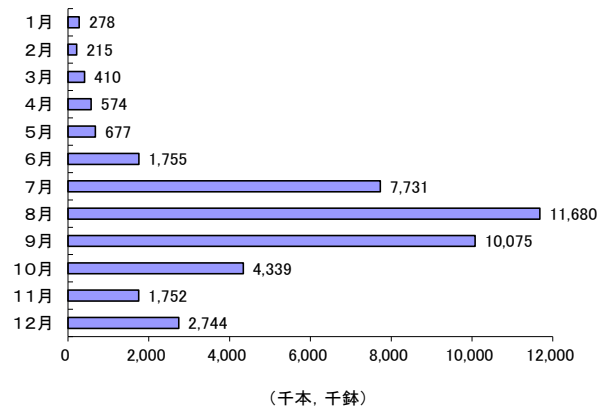
また、月別の出荷数量は、8月が11,680千本で最も多く、次いで9月が10,075千本、7月が7,731千本となっており、この3か月で年間の約7割を出荷している。

〈図4-19〉県産花きの出荷先(R6)



資料：県園芸振興課調べ

〈図4-20〉花きの月別出荷量(R6)



資料：県園芸振興課調べ

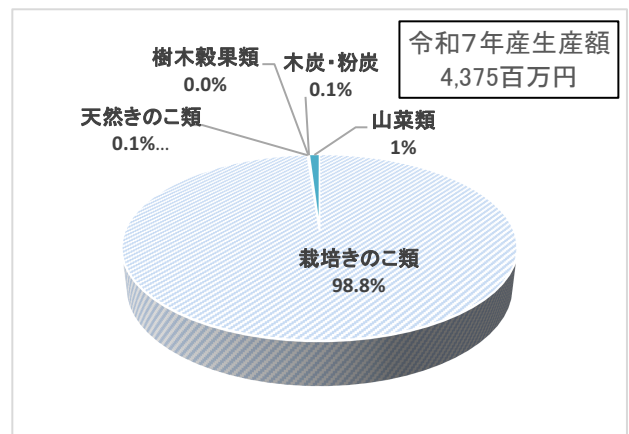
8 特用林産物

◎特用林産をリードするきのこ生産

令和7年産の特用林産物全体の生産額は約44億円で、前年と同額となった。このうち、栽培きのこ類8品目で生産額全体の98.8%を占めている。

生しいたけについては、消費者の国産志向の高まりにより、国産品の消費量が増加していることに加え、栽培方法が原木から菌床へ移行して、品質が向上したことから、低下傾向にあった単価は、近年、回復しつつある。

〈図4-21〉特用林産物生産額と品目別割合(R7)



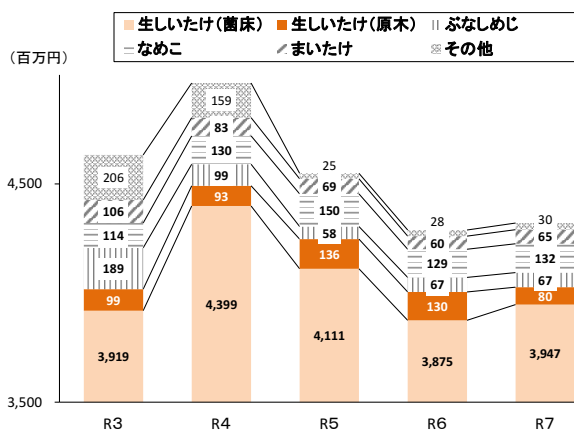
資料：県園芸振興課調べ

県産生しいたけの品質は市場評価が高く、メガ団地の整備等により出荷量が増加したことから、京浜中央卸売市場における出荷量・販売額・販売単価の販売三冠王を7年連続で獲得した。

生しいたけについては、冬期間だけでなく夏場にも生産するための技術が確立されており、周年出荷が行われている。

今後も、生産施設の整備が見込まれることから、一層の産地拡大が期待されている。

＜図4-22＞栽培きのこ主要品目の生産額



資料：県園芸振興課調べ

＜表＞しいたけの年間出荷量(京浜中央卸売市場：上位3県)

(単位：t)

	R4	R5	R6	R7
秋田県	2,502(1)	2,463(1)	2,366(1)	2,149(1)
岩手県	1,455(2)	1,263(2)	1,197(2)	1,213(2)
福島県	558(4)	572(4)	719(3)	920(3)

注) ()内は順位

＜表＞しいたけの年間販売額(京浜中央卸売市場：上位3県)

(単位：百万円)

	R4	R5	R6	R7
秋田県	3,021(1)	3,088(1)	2,952(1)	2,647(1)
岩手県	1,338(2)	1,240(2)	1,227(2)	1,249(2)
群馬県	292(6)	545(4)	670(3)	815(3)

＜表＞しいたけの販売単価(京浜中央卸売市場：上位3県)

(単位：円/kg)

	R4	R5	R6	R7
秋田県	1,208(1)	1,254(1)	1,248(1)	1,232(1)
岩手県	919(3)	982(3)	1,026(2)	1,030(2)
群馬県	779(6)	924(5)	961(3)	886(3)

資料：県園芸振興課調べ

9 価格安定対策

◎令和7年度補給金の交付額は前年度より増加

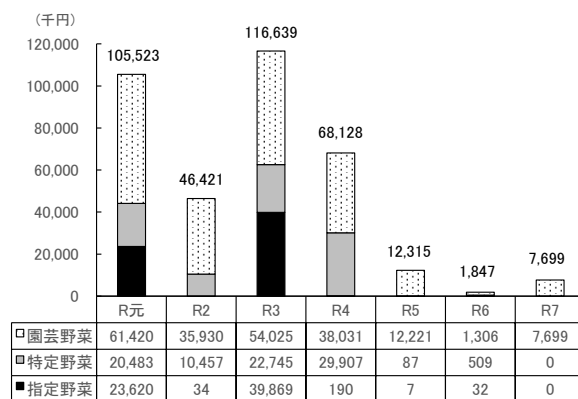
青果物等価格安定制度は、青果物等の価格が一定水準を下回った場合、生産者に対し補給金を交付するものである。

令和7年度の補給金交付額は7,699千円で、前年比417%となり、大幅に増加した。

令和7年度は、春先の天候不良に続き、その後の高温・干ばつや大雨に見舞われたことで、生育不良による収量減少や品質低下が散見された。

また、和花において、主要需要期であるお盆や彼岸に出荷時期を合わせられなかった品目が多く、販売額が大幅に減少した結果、補給金の交付額が増加した。

＜図4-23＞青果物価格安定事業補給金の交付実績



資料：県農業経済課調べ

2 収益性の高い畜産経営体の育成

1 大規模畜産団地の全県展開等の取組

◎大規模畜産団地等の整備による生産基盤の強化

本県畜産の生産基盤強化と畜産を核とした地域活性化を図るため、収益性の高い大規模畜産団地の全県展開を推進しており、これまでに54団地が整備された。

一方、令和5年から7年度にかけて、建築資材及び飼料価格等の高騰により、畜産農家は新規投資に慎重にならざるを得ず、新たな団地の整備はなかった。

〈表〉経営区分別の大規模畜産団地数

経営区分	団地数	規模
肉用牛	繁殖	15 繁殖牛概ね100頭以上
	肥育	6 肥育牛概ね500頭以上
	一貫	9 上記いずれかの頭数以上
酪農	8	経産牛概ね100頭以上
養豚	13	母豚概ね1,000頭以上
採卵鶏	3	採卵鶏概ね30万羽以上
合計	54	—

資料：県畜産振興課調べ

◎若い担い手の技術向上と経営改善

肉用牛では、若い担い手を対象に、飼養管理技術向上に向けた巡回指導を実施したほか、和牛改良に対する理解を促進するため、審査競技会を実施した。また、畜産に携わる女性を対象に、経営改善や意欲向上に向けた研修会を開催した。

酪農では、改良や飼養管理の改善に有効な牛群検定を促進した。

〈図〉和牛審査競技会



◎秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化

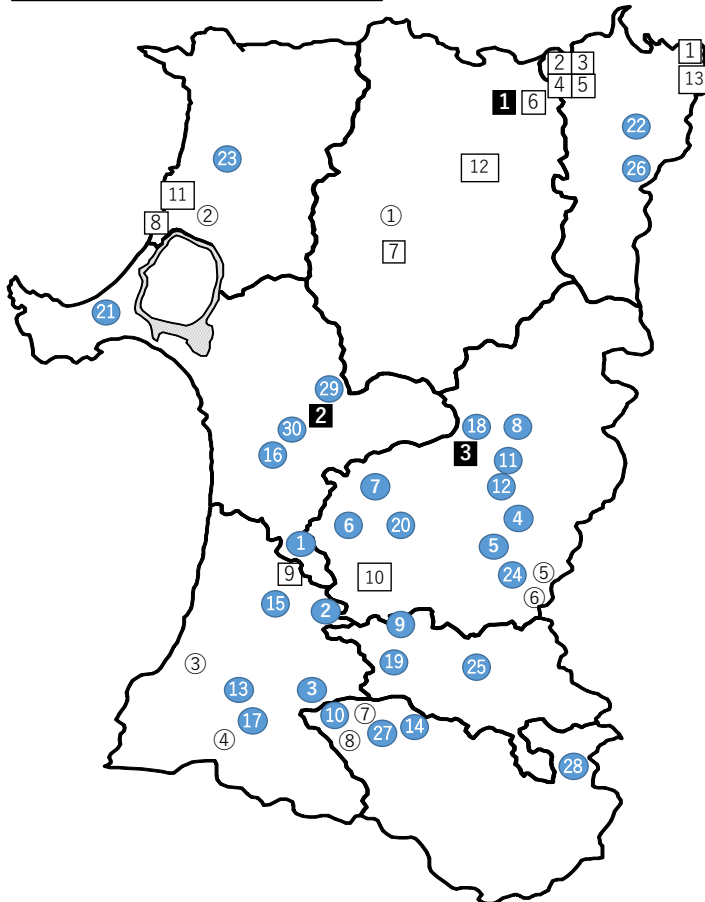
秋田牛では、県内事業者等が行う販路の拡大、新商品開発等に係る支援や、「秋田牛取扱店登録制度」（令和7年度末時点登録店舗406店）の運用による消費意欲の喚起などに取り組んでおり、令和7年度に出荷された頭数は2,966頭となった。

比内地鶏では、「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」の適切な運用に努めるとともに、県内外における販促イベントへの参加や県内販売事業者の販売促進活動の支援等に取り組んでおり、令和7年に出荷・販売された羽数は411千羽となった。

〈図〉「秋田牛取扱店登録制度」の登録証



大規模畜産団地



■整備件数

	大規模団地数
肉用牛	30
酪農	8
養豚	13
採卵鶏	3
計	54

<肉用牛> 繁殖概ね100頭
肥育牛概ね500頭以上

No.	経営体名	
1	個別経営体 (秋田市雄和)	繁殖
2	個別経営体 (由利本荘市大内)	
3	(株)たかはし畜産 (由利本荘市東由利)	
4	タカハシ畜産(株) (大仙市中仙)	
5	個別経営体 (大仙市仙北)	
6	(農)ビクトリーファーム (大仙市協和)	
7	(株)茂木農場 (大仙市協和)	
8	(農)藤村農場 (仙北市田沢湖)	
9	(農)夏美沢高原ファーム (横手市大森)	
10	個別経営体 (羽後町)	
11	草薨畜産(株) (大仙市中仙)	
12	個別経営体 (大仙市中仙)	
13	個別経営体 (由利本荘市矢島)	
14	個別経営体 (羽後町)	
15	個別経営体 (由利本荘市大内)	
16	(株)寿牧場 (秋田市河辺)	肥育
17	個別経営体 (由利本荘市矢島)	
18	(株)秋田仙北夢牧場 (仙北市角館)	
19	(有)マルケンファーム (横手市雄物川)	
20	個別経営体 (大仙市西仙北)	
21	(農)大進農場 (男鹿市若美)	一貫
22	鹿角市かつの牛生産施設 (鹿角市)	
23	個別経営体 (能代市)	
24	(農)斉藤牧場 (美郷町千畑)	
25	個別経営体 (横手市)	
26	個別経営体 (鹿角市)	
27	(株)ライブストックさとう (羽後町)	
28	(株)仙人ファーム (東成瀬村)	
29	(株)さとうファーム (秋田市河辺)	
30	(株)東風牧場 (秋田市河辺)	

<養豚> 母豚概ね1,000頭以上

No.	経営体名
1	(株)インターファーム (鹿角市)
2	(有)ポークランド (小坂町)
3	(有)十和田高原ファーム (小坂町)
4	(有)ファームランド (小坂町)
5	(有)ポークランド第2農場 (小坂町)
6	(株)ユキザワ (大館市)
7	(有)森吉牧場 (北秋田市森吉)
8	(株)カシヨク八竜繁殖GPセンター (三種町八竜)
9	全農畜産サービス由利本荘SPF豚センター (由利本荘市大内)
10	全農畜産サービス秋田大仙SPF豚センター (大仙市南外)
11	(株)ナカショクみたね繁殖農場 (三種町八竜)
12	(株)ノースランド (北秋田市鷹巣)
13	西の森ファーム(株) (鹿角市)

<採卵鶏> 採卵鶏概ね30万羽以上

No.	経営体名
1	(有)大館ファーム (大館市)
2	(株)中条たまご秋田農場 (秋田市河辺)
3	(有)藤原養鶏場 (仙北市角館)

<酪農> 経産牛概ね100頭以上

No.	経営体名
1	個別経営体 (北秋田市森吉)
2	(農)細越牧場 (三種町山本)
3	(農)新林牧場 (由利本荘市西目)
4	(農)鳥海高原花立牧場 (由利本荘市矢島)
5	個別経営体 (美郷町千畑)
6	(農)べごっこ農場 (美郷町千畑)
7	(株)菅与デアリーファーム (羽後町)
8	個別経営体 (羽後町)

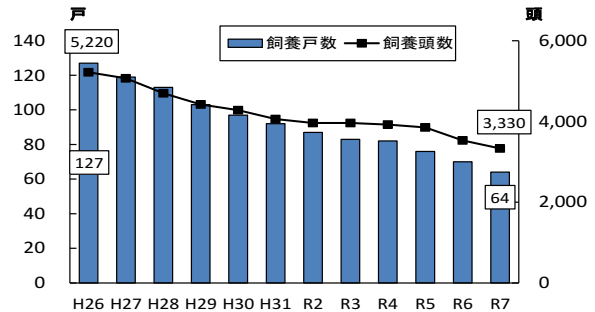
2 家畜

◎乳用牛の飼養戸数、飼養頭数はともに減少

飼養農家の高齢化や後継者不足による小規模農家の離農等により、令和7年の乳用牛の飼養戸数は前年比91%の64戸と減少した。

飼養頭数は前年比94%の3,330頭と減少し、一戸当たり飼養頭数は、前年の50.4頭から令和7年は52.0頭となった。

＜図4-24＞乳用牛の飼養状況



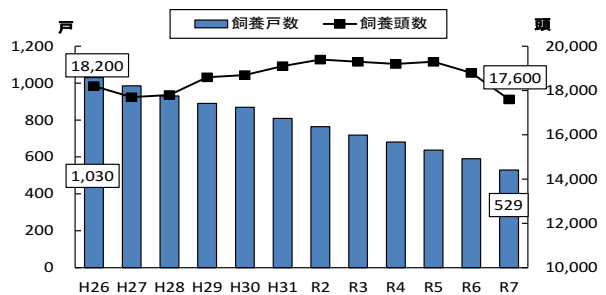
資料:農林水産省「畜産統計」

◎肉用牛の飼養戸数、飼養頭数はともに減少

飼養農家の高齢化や後継者不足による小規模農家の離農等により、令和7年の肉用牛の飼養戸数は前年比90%の529戸と減少した。

飼養頭数は前年比94%の17,600頭と減少し、一戸当たり飼養頭数は、前年の31.9頭から令和7年は33.3頭まで増加した。

＜図4-25＞肉用牛の飼養状況

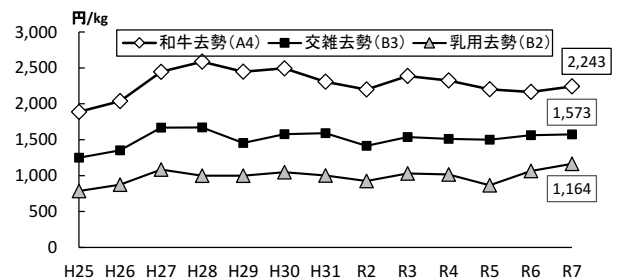


資料:農林水産省「畜産統計」

◎牛枝肉価格は横ばい

和牛の価格は、コロナ禍の影響による下落後、経済活動の再開や輸出の拡大に伴い一時回復したものの、物価高騰の影響による消費低迷により低下しており、令和7年度の東京卸売市場価格は、和牛去勢A4等級で2,243円/kgとなった。

＜図4-26＞牛枝肉価格の動向(東京卸売市場)

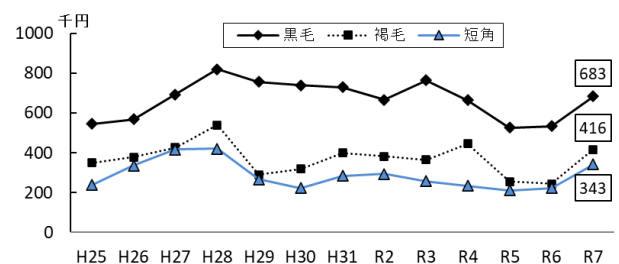


資料:農林水産省「食肉流通統計」

◎黒毛和種子牛価格は上昇

飼料価格等の高騰や牛枝肉価格の低下による肥育農家の購入意欲低下等により、子牛価格は低迷していたが、令和7年度の子牛価格は上昇し、黒毛和種で前年比128%の683千円となった。

＜図4-27＞県内子牛の価格動向

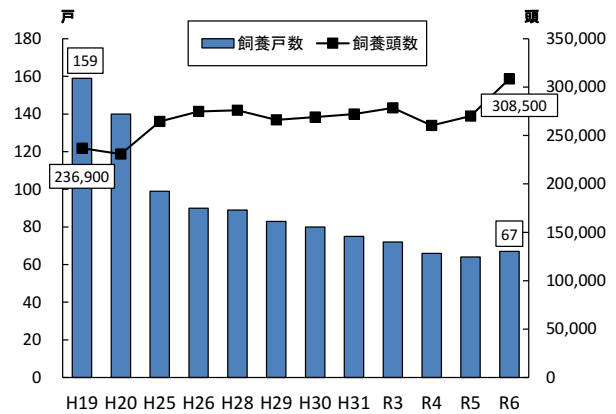


資料:全国の肉用子牛取引情報

◎養豚は飼養戸数、飼養頭数はともに増加

豚の飼養戸数は減少傾向で推移しているものの、大規模化や法人化が進んでおり、令和6年の飼養戸数は、前年比105%の67戸、飼養頭数は、前年比114%の308,500頭となった。一戸当たり飼養頭数は、前年の4,220頭から令和6年は4,604頭まで増加した。

〈図4-28〉豚の飼養状況



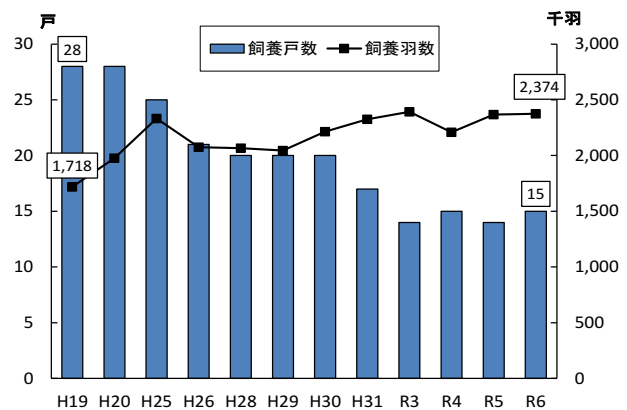
注) H27,R2,R7年は農業センサス実施年のため調査未実施

資料: 農林水産省「畜産統計」

◎採卵鶏の飼養戸数は増加、飼養羽数は維持

令和6年の飼養戸数は、前年比107%で15戸と増加し、飼養羽数は、前年比100%の2,374千羽と横ばいとなった。

〈図4-29〉採卵鶏の飼養状況



注) H27,R2,R7年は農業センサス実施年のため調査未実施

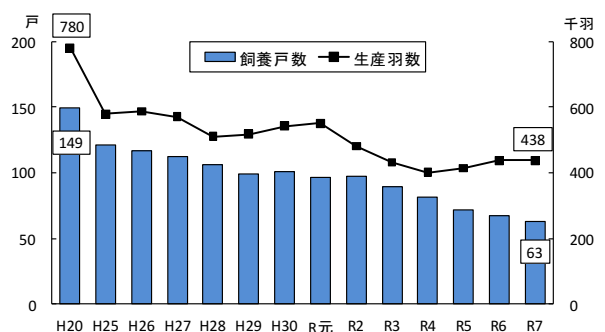
資料: 農林水産省「畜産統計」

◎比内地鶏の生産羽数は維持、飼養戸数は減少

比内地鶏は、本県を代表する特産品であり、地域の食文化に欠かせない食材である。令和7年の比内地鶏の生産羽数は前年比100%の438千羽と横ばいとなった。

飼養戸数は、平成20年の149戸をピークに減少傾向で、令和7年は前年比94%の63戸となった。

〈4-30〉比内地鶏の飼養状況、生産羽数



資料: 県畜産振興課調べ

3 畜産物の流通

◎肉用牛

令和6年の肉用牛の出荷頭数は、5,878頭で、うち2,028頭（35%）が県外に出荷されており、県内のと畜頭数は、県外からの290頭を含め4,140頭となっている。

◎肉 豚

令和6年の県内のと畜頭数は、前年比101%の312,508頭となった。

◎鶏 卵

令和6年の鶏卵の出荷量は、前年比98%の37,459トンとなった。

◎比内地鶏

令和7年の比内地鶏の出荷羽数は411千羽で、うち248千羽（60%）が関東圏を中心とした県外に出荷された。昨年より県外移出量は減少し、県内消費量は横ばいだった。

◎生乳・飲用牛乳

令和7年の生乳の生産量は、前年比102%の20,229トンで、うち14,847トン（73%）が県外へ出荷されており、県内処理量は5,384トンとなった。

＜表＞肉用牛、肉豚、鶏卵及び比内地鶏の流通量

項 目	単 位	肉用牛		単 位	肉 豚	
		R5	R6		R5	R6
出 荷 量	頭	6,063	5,878	頭	-	-
県外移出量	〃	2,347	2,028	〃	-	-
県内移入量	〃	373	290	〃	-	-
県内と畜頭数	〃	4,089	4,140	〃	310,850	312,508

項 目	単 位	鶏 卵		単 位	比内地鶏	
		R5	R6		R6	R7
出 荷 量	t	38,135	37,459	千羽	432	411
県外移出量	〃	-	-	〃	270	248
県内移入量	〃	-	-	〃	-	-
県内消費量	〃	-	-	〃	162	163

注)肉豚の出荷量等は平成22年度以降調査廃止

鶏卵の県外移出量等は平成27年度以降調査廃止

資料:農林水産省「畜産物流通統計」

＜表＞生乳の流通量

項 目	単 位	生 乳	
		R6	R7
生 産 量	t	19,913	20,229
県外移出量	〃	14,205	14,847
県内移入量	〃	0	0
県内処理量	〃	5,708	5,384

資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」